

## 自分たち自身の課題

青山学院大学 教授  
(日本銀行前総裁)  
白川方明



最近では比較的知られるようになった事実だが、2000年以降15年間の平均で見ると、G7諸国の中で生産年齢人口一人当たりの実質GDPの成長率が最も高いのは日本である。一人当たりの成長率で見ると、日本はほぼ平均並みである。他方、実質GDP自体の成長率で見ると、残念ながら日本は最も低いグループに属する。ある程度長い期間を取ると、GDP成長率を規定する最大の要因は労働人口と労働生産性の伸びである。一人ひとは頑張っているが、生産年齢人口減少の逆風は強く、GDP成長率は低いというのが過去15年間の日本経済の姿である。

私は「団塊の世代」の最後に属するが、自分の生まれた1949年の出生数は実に267万人である。これに対し、2014年をみると、出生数は102万人、総人口は23万人の減少、生産年齢人口の減少はもっと大きく、83万人である。人口動態が経済の動きを全て規定する訳ではないが、影響を軽く見ることは危険である。これは何よりも自分自身の反省でもある。80年代後半のバブルの頃、将来の日本の人口減少の影響を懸念する声は既に存在していた。人口が減少しても、資本による労働の代替やイノベーションの可能性を考えると労働生産性が上昇するはずであり、将来の人口減少と言っても心配する必要はない…。これが当時の私の考えであったが、今振り返ってみて鈍感であったとしか言いようがない。